

## 後期基本計画 令和 2年度 基本施策方針書

政 策 : 04 ひとにやさしく安全・安心で活力あふれるまち

基本施策 : 01 活力ある都市づくりの推進

主管課長職・氏名	都市政策課長 近藤 整
関係課長職・氏名	河川課長 高橋 利昌

1. 基本施策の実現状況を明らかにする

(1) 基本施策が4年間でめざす姿

	都市計画、住宅、公園、景観など都市に関する施策の推進により、魅力と活力が満ち安心で充実した日常生活を送ることができる都市づくりを目指します。
--	--

(2) 基本施策目標値の達成状況

No	この基本施策に関わる基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度	進捗率(%)
1	暮らし 滝沢市は住みやすい市だと感じている人の割合 単位 %	74.1	75.6	77.1	78.5	80	80	-
			0	-	-	-	-	0.0
2	幸福 滝沢市に愛着がある人の割合 単位 %	74.6	76	77	78	80	80	-
			0	-	-	-	-	0.0
	単位							

(3) 基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No	施策名 施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度	進捗率(%)
1	暮らし 04010100 いつまでも住み続けたいまちづくり 住民基本台帳（9月末）による人口 単位 人	55,211	55,600	56,100	56,500	57,000	57,000	-
			0	-	-	-	-	0.0
2	暮らし 04010200 みんなで考え、使い、育む公共交通 市内のバスや電車は便利で利用しやすいと思っている人の割合 単位 %	32.4	34	36	38	40	40	-
			0	-	-	-	-	0.0
	単位							
	単位							
	単位							

## 後期基本計画 令和 2年度 基本施策方針書

政 策：04 ひとにやさしく安全・安心で活力あふれるまち

基本施策：01 活力ある都市づくりの推進

主管課長職・氏名	都市政策課長 近藤 整
関係課長職・氏名	河川課長 高橋 利昌

## 2. 基本施策の実現に向けての現状を認識する

## (1) 基本施策目標の進捗状況分析

平成26年度において、本市の都市計画の基礎部分（都市計画区域変更や都市計画マスタープランなど）を変更し、また平成29年度には地域にとって望ましい公共交通網の姿を明らかにするマスタープランとして「滝沢市地域公共交通網形成計画」を策定しました。これらに基づき各施策に取り組んでおりますが、将来的なまちの姿を見据え、今後はさらに土地利用と公共交通が連携した都市づくりを進める必要があります。

## (2) 基本施策の実現に影響する社会環境変化

本市の人口はしばらくの間は、大きな変動がないとされている一方、年齢別人口構造の変化は比較的早く発現すると推計されており、このことから住民ニーズやライフスタイルの変化や多様化は大きくなると見られます。

## (3) 政策との関連性

歴史や自然に恵まれた本市において、すべての年齢層の市民にやさしく、安心や活力を感じるまちを目指します。それには、都市づくりや安全な住環境の形成、さらにはゆとりある憩いの場の形成が重要となります。

## 3. 基本施策の実現に向けての取り組みを決定する

## (1) 基本施策の達成（実現）に向けた基本計画内の取り組みと方針

- ・市民がふれあい交流するための拠点や、雇用や活力を生み出す拠点形成の推進のため、市内の主要拠点間における公共交通の利便性向上と交通広場施設の適正な管理を図り、活力ある都市づくりを進めます。
- ・良好な住宅環境の形成のため、空き家対策を推進します。
- ・公園維持管理について、住民協働の取組みを推進し適正な維持管理に努めます。滝沢総合公園については、長寿命化計画に基づき計画的な整備・更新を図ります。
- ・小岩井駅周辺整備について関係者と協議を行い、事業を推進します。

## (2) 基本計画期間内の取り組みと方針のうち、令和 2年度の重点課題

- ・市役所周辺を対象に都市の中心を担う拠点の形成を図るため、関係機関との協議及び都市計画法上の手続きを進めます。
- ・交通結節点の環境整備を図るなど公共交通の利用促進策を実施し、地域公共交通の維持・確保、交通広場の適正な管理に向けた取組を推進します。
- ・良好な住宅環境の形成のため、空き家対策の調査に取り組みます。

## (3) 基本計画期間及び令和 2年度重点課題に基づく優先順位の考え方

拠点形成の推進や利用しやすい公共交通体系の検討など、将来のまちづくりの基礎となる事務事業、公園や空き家対策などの住環境の向上を優先します。

